

ALPS CHUOH SHINKIN BANK

2022 REPORT

アルプス中央信用金庫の現状



アルプス中央信用金庫



アルプス中央信用金庫

〒396-8611 長野県伊那市荒井3438番地1

TEL 0265-76-4533

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp>

2022年7月発行

表紙写真「提供:箕輪町観光協会」



地域経済の発展に貢献する 理想のもとに

地域に根ざし、地域とともに歩む信用金庫にとって、
豊かで、活力ある地域社会を実現することが
創業の精神であり恒久の目標です。
この歴史ある社会的役割を受け継ぎ、使命を果たすため、
全員が心をひとつにして邁進いたします。

≫ 基本方針

～地域経済の発展に貢献する理想のもとに～

地域社会の全企業、全生活者の繁栄のために心から奉仕する
役職員は常に一体となって積極的に且つ健全な経営をはかる
働く者すべてが安定した生活を営み、朗らかに働き得る職場とする

≫ 基本理念

「地域金融機関の“あるしん”は、地域経済の基をなす全生活者や地域内企業とは
使命共同体であり、地域経済の発展・繁栄なくして“あるしん”の繁栄もなし」
これを経営の基本に据え、原点を忘れない業務推進、経営管理を行ってまいります。

≫ 行動指針

1. 「信用」「真実」「親切」の3Sを常に意識しながら行動します。
2. 地域経済繁栄に力強く貢献する健全な信用金庫をつくります。
3. 働く者の生活の安定と朗らかに働ける職場をつくります。



あるしんは地域の
ネットワークを広げ、
社会貢献等、
広く地域の活性化に
取り組んでいます

CONTENTS

基本方針・基本理念・行動指針	1
ごあいさつ	3
● 事業のご報告	5
● SDGsへの取り組み	7
● 地域社会とあるしん	9
● あるしんの概要	12
● 金融仲介の取り組み	15
● 総代会制度	18
● コーポレートガバナンス	21
● 主な商品・サービスのご案内	25
● 主な手数料のご案内	29



※詳細な計数資料等については
「資料編」として当金庫ホーム
ページにてご覧いただけます。



■ 当金庫の概要(2022年3月31日現在)

名 称	アルプス中央信用金庫
本 店 住 所	長野県伊那市荒井3438番地1
電 話 番 号	0265-76-4533
法 人 成 立	1951年4月23日
事 業 開 始	1951年6月8日
店 舗 数	20店舗
役 職 員 数	245名
出 資 金	10億21百万円
会 員 数	25,128名
預 金 積 金	3,380億57百万円
貸 出 金	1,340億95百万円

■ 営業地域

長野県松本市
(旧四賀村、旧安曇村、旧奈川村、旧梓川村、旧波田町を除く)、
茅野市、塩尻市(旧槇川村を除く)、
諏訪市、岡谷市、伊那市、駒ヶ根市、飯田市
(旧上村、旧南信濃村を除く)、
諏訪郡、上伊那郡、下伊那郡松川町、高森町、大鹿村、
豊丘村、及び喬木村

ごあいさつ



理事長 吉澤祥文

皆様には平素よりアルプス中央信用金庫に格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

「ALPS CHUOH SHINKIN BANK 2022 REPORTーアルプス中央信用金庫の現状ー」は、業績、経営指標を開示するとともに経営姿勢、経営内容の現況を取りまとめることで、地域の皆様により一層のご理解をいただくために作成をいたしました。ご高覧の上、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

2021年度のわが国経済は、政府による新型コロナウイルスの流行に伴う自粛要請や世界的な物流混乱などの影響で

経済活動が大きく制限されました。さらに、本年2月のロシアによるウクライナ侵攻は世界経済の先行きに大きく影を落とし、資源価格の高騰や、世界的な株価下落、20年ぶりの円安進行など国内経済への影響が多岐にわたり、直近の景況感は悪化の傾向にあります。今後も、新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ侵攻の長期化など国内外のリスク要因により、わが国経済は今まで以上に不透明感が強まっていくものと考えます。

このような経済環境下において、当上伊那地域では、製造業や建設業を中心に景況感が改善傾向にあり、設備投資は緩やかに回復してまいりました。年度末には、「まん延防止等重点措置」が全国的に解除されましたので、徐々に経済活動が再開され、景気は緩やかに持ち直していますが、オミクロン株等による感染の再拡大等を背景に、飲食、宿泊業等対面型サービスを中心に依然として需要が低迷しており、一刻も早い回復を期待するところであります。

金融業界におきましては、日本銀行の金融緩和政策が長期化している影響で貸出金等の資金運用利回りの低下に歯止めがかからず、収益環境は大幅に悪化いたしました。ITの導入による業務効率化、DXに象徴される技術革新の急速な進展により、経営環境も大きく変化いたしました。さらに、信用金庫の基本理念に通じるSDGsが現在急速に普及しており、地域社会の持続可能性に対する金融機関の積極的な関わりや貢献を期待されています。



» シンボルマークについて



郷土伊那谷を象徴するアルプスと天竜川を表現し中央に役職員の情熱・やる気を表現した太陽を配置しました

引き続き、大変厳しい経営環境ではございましたが、業容面におきましては、預金積金は、コロナ禍で先行き見通しに不透明感が強くなるなかで、法人のお取引先においては手元流動性を厚くされる傾向があり、個人・法人ともに堅調に推移して59億円増加の3,380億円になりました。一方、貸出金は、住宅ローンセンターの機能を充実させた結果、住宅ローンが堅調に増加しました。法人向け貸出金は新型コロナウイルス感染症関連の資金繰り支援が一巡しましたが、地方公共団体向け、金融機関向け融資が堅調に増加した結果、28億円増加の1,340億円になりました。

業績面におきましては、国債等債券売却益の増加を主因としてその他の業務利益は増加しましたが、利回り低下を要因とした資金利益の減少を補填できず業務粗利益が減少しました。また、投資信託解約益が減少したことから、コア業務純益は3億5百万円の大幅減少となりました。さらに、経営の健全性を向上するための貸倒引当金2億53百万円を積み増すと同時に、店舗建物等固定資産の減損損失31百万円を計上し、繰延税金資産41百万円を取崩した後の当期純利益2億62百万円を確保することができました。その結果、単体自己資本比率は、0.38%低下して10.68%となりましたが、コア自己資本額が1億73百万円増加いたしましたので、引き続き財務の健全性を堅持することができました。

当金庫の営業基盤である上伊那地域は、人口減少や少子高齢化の進展、後継者不足といった問題が依然として深刻

化しております。私どもにとって重要な使命は、様々なトレンドを読み、最善の方法をお客様に提案し、成功するまでしっかりと寄り添うことにあります。このため、当金庫では、昨年度スタートした中期経営計画において、お取引先企業に対する資金繰りを支え、事業継続を徹底的に支援することを最重要課題に掲げました。持続可能なビジネスモデルを構築していくため、自らを変化させ地域とともに成長し、お客様の課題解決に尽力できるよう業界ネットワークの強みを活用した取り組みを徹底し、地域との連携を深化させ、経済循環を向上してまいります。

「地域が元気になり、職員も幸せになり、結果として当金庫の存在価値が高まること」が信用金庫経営の原点であります。事業者支援を強化するため、きめ細かな顧客支援体制の充実を図るとともに、お客様が幸せになり、ひいては地域が元気になるようライフスタイルに合致した商品、情報等を積極的に提案してまいります。さらに、2022年度を守りから攻めの姿勢で取り組んでいく「転換の年」として、ポストコロナ時代の地域経済の力強い回復に向けて、役職員一同、「Face To Face」でお客様と真摯に向き合い、全力を挙げてお取引先の支援を強化してまいります所存でございます。

何卒、倍旧のご愛顧とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

3S運動実施中

私は、「あるしん」の経営理念を実現するため、「信用」「真実」「親切」の3Sを常に意識しながら行動します。



南アルプスと水仙畑
(駒ヶ根市)

主要な経営指標の推移

(単位:損益 千円、主要勘定 百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
損益	経常収益	3,882,630	3,690,921	3,892,958	3,962,160
	経常利益	387,400	291,077	387,337	501,393
	当期純利益	347,527	230,528	342,736	268,588
主要勘定	預金積金残高	314,872	315,907	319,731	332,067
	貸出金残高	127,097	124,262	127,460	131,234
	有価証券残高	83,053	84,574	83,618	83,461
	純資産額(会員勘定)	12,892	13,290	13,162	13,428
	総資産額	330,051	330,722	334,192	346,574
出資総額(千円)		1,062,863	1,056,698	1,043,511	1,030,312
出資総口数(口)		2,125,727	2,113,397	2,087,022	2,060,625
出資に対する配当金(千円)		21,245	21,071	20,786	10,067
(出資1口当たり)(円)		10	10	10	5
単体自己資本比率		11.32%	11.17%	10.47%	11.06%
役員数(人)		14	14	14	12
うち常勤役員数(人)		8	8	8	6
職員数(人)		241	233	233	239
会員数(人)		25,956	25,641	25,353	25,248

(注)残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

業績ハイライト

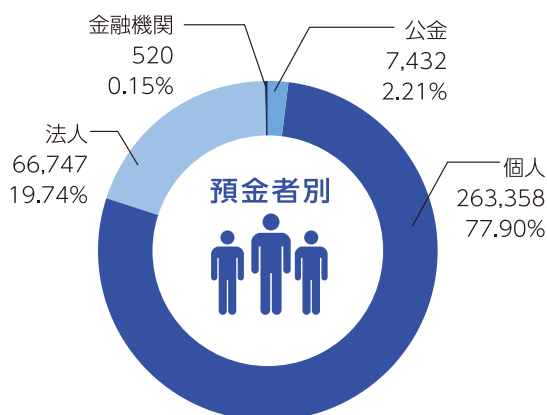
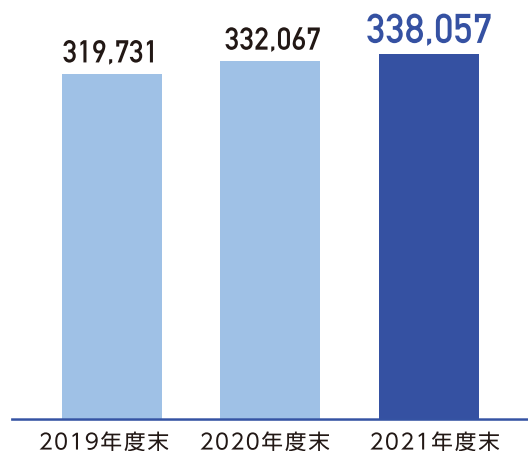
預金積金

単位：百万円

3,380億円

単位：百万円

2021年度末 預金者別

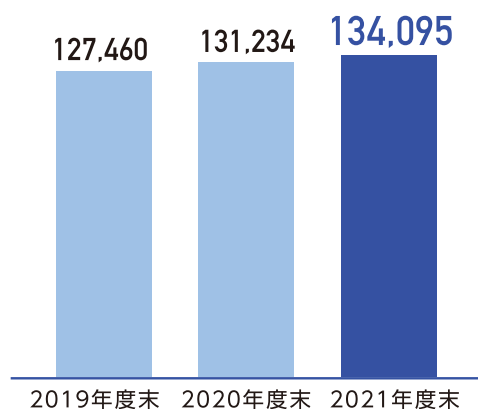


預金は、期末残高で前期比59億円(1.80%)増加し3,380億円となりました。内訳では普通預金を中心とした流動性預金が80億円増加し、定期性預金が20億円減少しました。また、預金者別では、個人のお客様の預金が43億円増加、法人預金が14億円増加しました。

貸出金

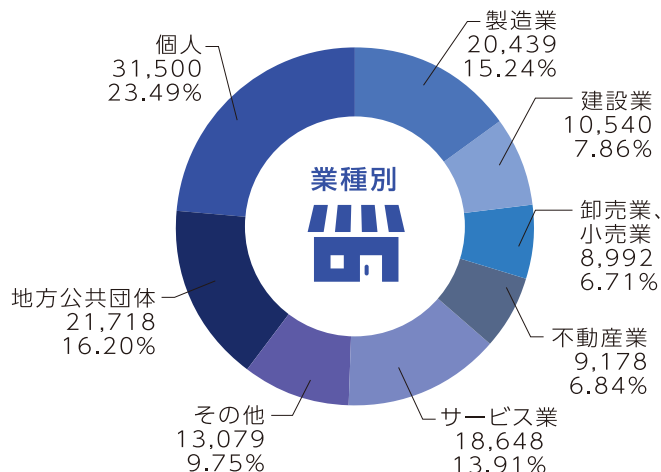
単位：百万円

1,340 億円



2021年度末 業種別

単位：百万円



個人向け貸出金は住宅ローン営業の強化に加えて、ローンセンターの機能を充実した結果、住宅ローンが堅調に増加しました。法人向け貸出金は、新型コロナウイルス感染症関連の資金繰り支援が一巡しましたが、地方公共団体向け、金融機関向け融資が堅調に増加した結果、期末残高で28億円(2.18%)の増加となりました。

業務純益・経常利益・当期純利益

単位：百万円



■業務純益 ■経常利益 ■当期純利益

自己資本比率

単位：百万円

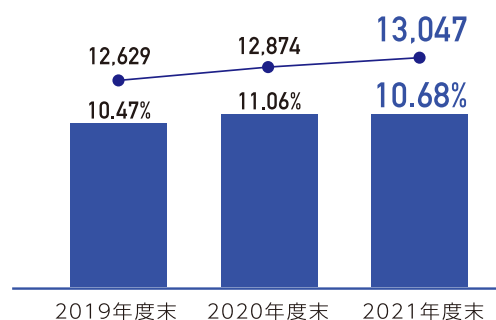
自己資本の額

130 億円

自己資本比率

10.68%

■自己資本比率 ●自己資本の額



日本銀行の金融緩和政策が長期化している影響で貸出金等の資金運用利回りの低下が一段と進み、収益環境は大幅に悪化いたしました。債券5勘定戻りは前期比2億77百万円増加の86百万円に改善しましたが、資金運用収益が大幅に減少したことから、業務収益は2億99百万円の減少となりました。業務費用全体では、営業経費は抑制され、一般貸倒引当金が61百万円の戻入に転じたことから前期比3億73百万円の大幅減少となりました。以上から、業務純益は前期比73百万円増加の3億2百万円となりました。

一方、個別貸倒引当金3億14百万円、株式等償却18百万円等により臨時費用は3億63百万円を計上しました。株式等売却益を確保するなど臨時収益は増加しましたが、コア業務純益の大幅な減少を補填することができず、経常利益は前期比1億55百万円減少の3億45百万円となりました。当期純利益は、固定資産の減損損失31百万円等を計上した結果、前期比6百万円減少して2億62百万円となりました。

自己資本比率は、事業債、投資信託等のリスクアセットの額が増加した結果、前期末比0.38%低下して10.68%になりました。自己資本額は1億73百万円増加して130億47百万円になりましたので健全性を堅持することが出来ました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。%については小数点第3位以下を切り捨てて表記しております。

あるしん『SDGs宣言』

当金庫は、国連で採択された持続可能な開発目標SDGsに賛同し、当金庫の基本方針、基本理念、行動指針に基づき、地域金融機関としての事業活動を通じて、持続可能な地域社会、地域環境、地域経済の実現に貢献します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

SDGs(エスディージーズ=Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))とは、2015年に国連サミットで採択された“誰一人取り残さない”世界の実現のため、国際社会が2030年までに達成すべき国際目標で、貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標のことです。

SDGs達成に向けた重点的な取り組み (2030年に向けた目標)

女性職員の総合職を増加させる。

👍 2030年までに 女性職員に占める総合職の割合10%
(2019年3月末0%→2030年3月末10%)



2022年3月末の状況
4.04%

LED切替えによる電力使用量の削減

👍 2030年までに 電力使用量 25%削減



2022年3月末進捗状況
2019年3月末比
13.79%削減

取引先のSDGs達成に向けた、セミナー、新商品、サービスへの取り組み。

👍 2030年までに セミナー、新商品、サービス10件実施



2022年3月末までの実施状況
4件

SDGs現在の取組状況

社会との共通価値



- ◎会員、総代との連携
- ◎県市町村、商工会議所、商工会との連携
- ◎学校(信州大学農学部、長野県南信工科短期大学校との連携協定)、弁護士会、税理士会との連携
- ◎三井住友海上火災保険株式会社との業務提携
- ◎信金中央金庫を元に、全国の信用金庫のネットワークと協力体制

地域経済

- ◎中小企業への経営支援(創業、成長、事業承継M&A、経営改善、事業再生、転廃業)
- ◎各種セミナー開催(働き方改革、M&A事業承継、キャッシュレス等々)
- ◎地域貢献等への取り組み(しんきん経営者の会、しんきん年金友の会、あるしん未来経営塾)
- ◎「伊那谷経済動向」の定期発行



○「長野県SDGs推進企業登録制度」の第2期登録企業です。

地域社会



- ◎マナー・ローンダリング、テロ資金供与対策
- ◎職場体験学習
- ◎就職活動支援
- ◎「いな谷で育った中村不折につづけ!」子供たちの書初め書道展主催
- ◎SDGs私募債の引受
- ◎社会貢献活動
(6月・信用金庫の日に献血活動と募金活動)
- ◎地域行事等への参加(各地区の夏祭り等)
- ◎特殊詐欺等犯罪被害防止活動
- ◎女性職員の総合職登用制度

環境への取り組みについて

[基本理念]

当金庫は、事業活動を通じて、地球環境の改善、資源の保全ならびに環境汚染予防に寄与するため、役職員一人一人が地域環境の保全と継続的な向上を図ります。

[基本方針]

1. 当金庫の事業活動が環境に与える影響を、的確に評価し改善するための環境管理システムを構築・運用することによって、継続的な環境改善と汚染の予防を図ります。
2. 環境関連法令、条例、規制等及び当金庫が同意したその他の要求事項を遵守し、必要に応じて自主基準を定め、一層の環境保全に努めます。
3. 当金庫が行う事業活動が環境に与える影響の中で下記の事項について目的・目標を設定し、継続的な改善を推進します。
 - ① 事業活動のために使用する地球環境に負荷を与える資源の消費量の削減、購入するPR品や印刷物のグリーン購入を推進する。
 - ② エネルギーの節約により地球温暖化の抑制に貢献する。
 - ③ 排出する廃棄物の削減を図る。
 - ④ 環境配慮型金融商品の有効セールスによって、お客様の環境保全活動に役立つように努める。
 - ⑤ 継続的な環境教育の推進及び金庫内広報活動によって、役職員の環境意識の向上に努める。
 - ⑥ 環境に関する地域貢献活動の継続的な推進を行う。



地域環境



◎環境への取り組み

(森林の里親整備事業、天竜川34箇所への橋の清掃、天竜川水系環境ピクニック)

◎ペーパーレス化

(出資証券不発行、タブレットを利用した会議)

◎通帳レス口座の取り扱い



脱炭素実現に向けて。

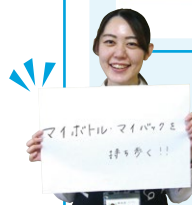
できることから
ゼロカーボン
アクションへ



COOL CHOICEへ賛同



未来のために、
いま選ぼう。



箕輪町「2050ゼロカーボン
みのわ推進事業」へ協賛
コラボエコバッグ作成



2022年度新入職員の皆さん

9名の
フレッシャー!
あるしんの未来!



2021年 永年勤続表彰を 受賞された 職員の方々

10年
勤続
表彰



20年
勤続
表彰



30年
勤続
表彰



地域貢献等への 取り組みに ついて

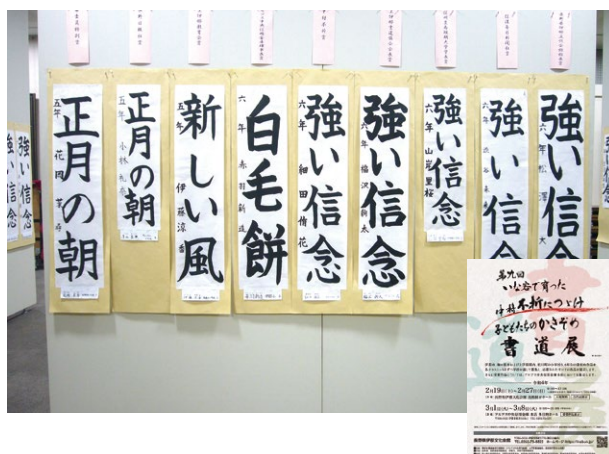


当金庫は、上伊那地域(一部下伊那地域を含む)を事業区域として、地域の皆さまがお客様・会員となり、お互いに地域の発展を図る相互扶助を目的とした協同組織の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様にご融資を行い、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

》「いな谷で育った中村不折につづけ」

地域の子供たちのかきぞめ書道展を主催し、本年も地域の小学生、中学生の皆様から多くの出展をいただきました。



》社会貢献活動

毎年6月の「信用金庫の日」にあわせ、献血を実施しております。



》南箕輪中学校への応援メッセージ

コロナ禍により、地元中学生との交流ができないなか、『応援掲示板』にてメッセージを発信!!



》三遠南信しんきんサミット

三遠南信地域に本店を構える8信用金庫が、県境を越えて協働で取り組む事業です。

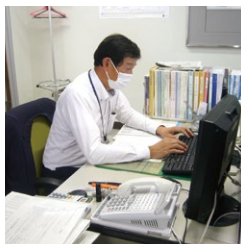
本事業を通じて、三遠南信地域の魅力を発信。第14回は「三遠南信、新時代の幕開け!〜ポストコロナに向けて」をテーマに開催いたしました。



》「企画部」・「資金証券部」を新設 (2022.4.1)

経営管理の強化と資金運用の高度化を目的に、総合企画部を「企画部」と「資金証券部」に分離して機能強化を図りました。

「資金証券部」には、総合企画部から「経理課」と「証券課」を移管し、組織体制を強化し、「企画部」は、総合企画部から「経営企画課」と「統合リスク管理課」を引き継ぎ、経営管理の機能強化を図りました。



》マネーアドバイザー始動

お客さまのライフプランやニーズに合わせて金融商品をご提案いたします。専門スタッフがお客さまの目線に立って一緒にライフプランの実現を目指します。



》しんきんローンセンター

本店営業部内にローンセンターを開設しております。住宅ローンや各種ローンのご相談を承ります。平日のご相談が難しいお客様のご利用を心よりお待ちしております。お気軽にご相談ください。

【営業時間】

平 日:午前10時～午後6時
土・日曜日:午前10時～午後5時
(祝祭日および12月31日～1月3日を除く)

TEL 0265-98-8077

FAX 0265-78-1863



》しんきん経営者の会

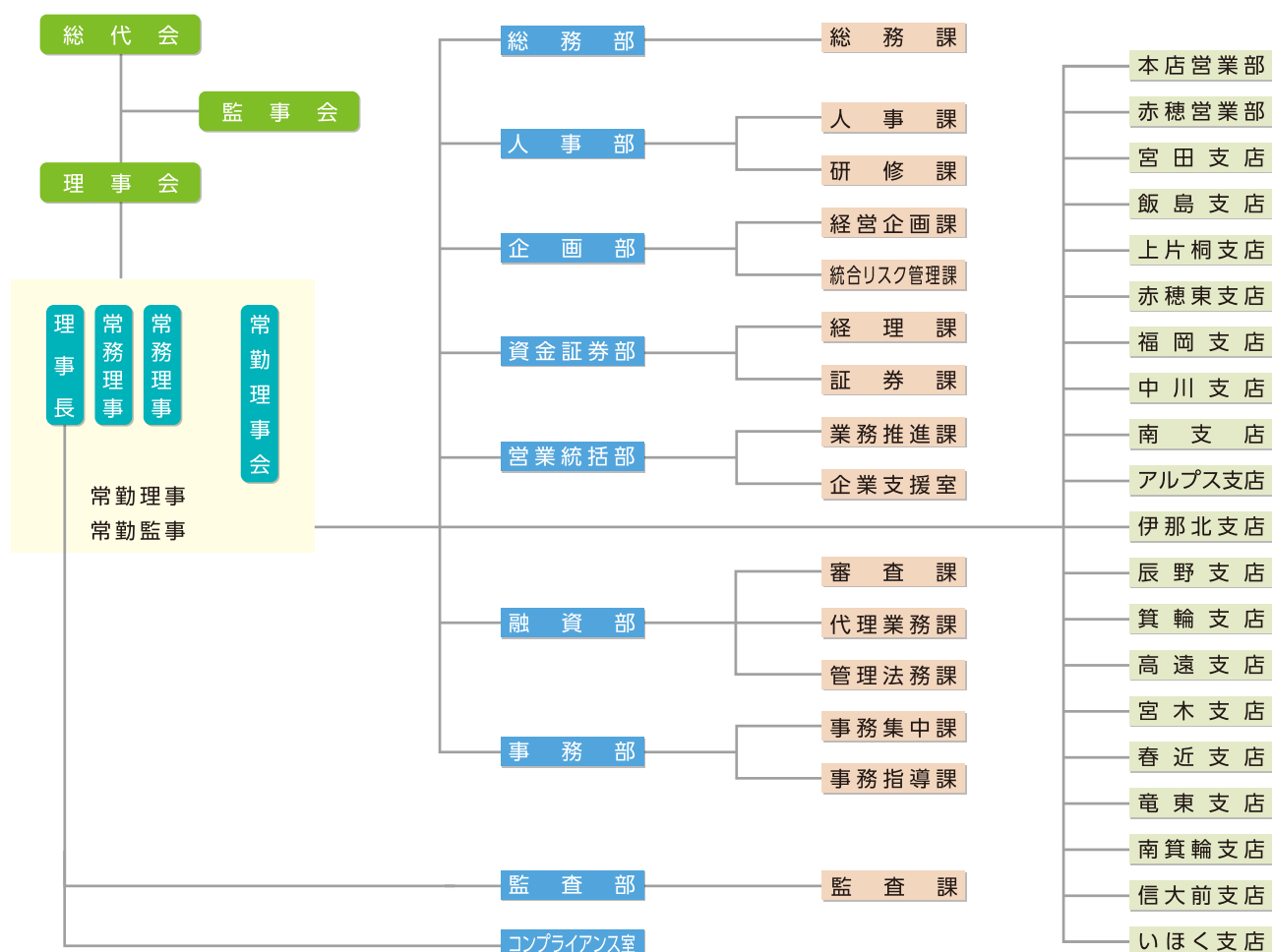
地元企業の異業種交流による情報交換、明日の企業経営のお手伝い、各界の著名人の講演会、その他研修会等を通じて会員の皆様が多様な交流を図っております。



》 主要な事業内容

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 預金または定期積金の受入れ | 7. 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券について金融 |
| 2. 会員に対する資金の貸付 | 商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務（上記 |
| 3. 会員のためにする手形の割引 | 6により行う業務を除く） |
| 4. 法令の定めるところによる地方公共団体、金融機関その会 | 8. 担保付社債信託法、社債等登録法その他の法律により信 |
| 員以外の者に対する資金の貸付及び手形の割引 | 用金庫が営むことのできる業務 |
| 5. 為替取引 | 9. その他前各号の業務に付帯または関連する業務 |
| 6. 上記1～5の業務に付随する債務の保証または手形の引受 | |
| けその他信用金庫業務に付随する業務 | |

組織図 (2022年6月22日現在)



》 役員一覽 (2022年6月22日現在)

理 事 長	吉 澤 祥 文	非 常 勤 理 事	山 浦 速 夫	常 勤 監 事	唐 澤 伸 彦
常務理事（融 資 部 長）	牧 田 和 弘	非 常 勤 理 事	佐々木正博	非 常 勤 監 事	高 坂 建 樹
常務理事	原 英 則	非 常 勤 理 事	馬淵泰太郎	非 常 勤 監 事	野 澤 章 泰
常勤理事（総 務 部 長）	地 田 俊 彦	非 常 勤 理 事	吉 澤 文 男	（員外監事）	
常勤理事（営業統括部長）	田 中 久 弘				

》店舗のご案内

2022年7月1日現在



51	◎本店営業部	伊那市荒井3438番地1	(0265)72-4171
1	◎赤穂営業部	駒ヶ根市北町8番14号	(0265)82-3151
2	◎宮田支店	宮田村3320番地3	(0265)85-3300
3	◎飯島支店	飯島町飯島1445番地1	(0265)86-3147
4	◎上片桐支店	松川町上片桐3647番地	(0265)37-2121
5	赤穂東支店	駒ヶ根市東町8番10号	(0265)82-6131
6	福岡支店	駒ヶ根市赤穂10790番地8(南支店内)・	(0265)82-3141
7	◎中川支店	中川村片桐4080番地1	(0265)88-3333
8	南支店	駒ヶ根市赤穂10790番地8	(0265)82-5507
9	◎アルプス支店	駒ヶ根市赤穂1293番地2	(0265)81-1311
52	◎伊那北支店	伊那市山寺3174番地7	(0265)72-3118
53	◎辰野支店	辰野町大字辰野1636番地9	(0266)41-0005
54	◎箕輪支店	箕輪町大字中箕輪9489番地1	(0265)79-2205
55	◎高遠支店	伊那市高遠町西高遠1660番地1	(0265)94-2133
58	◎宮木支店	辰野町大字辰野1636番地9(辰野支店内)・	(0266)41-3481
59	春近支店	伊那市西春近5242番地2	(0265)78-6969
60	◎竜東支店	伊那市中央4697番地1	(0265)73-3172
61	◎南箕輪支店	南箕輪村3115番地1	(0265)76-1011
62	◎信大前支店	南箕輪村8304番地72	(0265)76-5551
63	いほく支店	箕輪町大字中箕輪9489番地1(箕輪支店内)・	(0265)79-1300
	あるしんローンセンター	伊那市荒井3438番地1(本店営業部内)・	(0265)98-8077

》店舗外キャッシュコーナーのご案内

駒ヶ根地区

- ◎駒ヶ根駅前ビル「アルパ」
- ◎宮の前出張所
- 中沢出張所
- ◎ベルシャイン駒ヶ根店
- ◎ニシザワ福岡食彩館

飯島・中川地区

- 七久保コミュニティセンター
- 大草出張所

伊那地区

- 伊那市役所
- 伊那中央病院
- 伊那東出張所
- 野底出張所
- みすず出張所
- ◎ベルシャイン伊那店
- ◎ニシザワ双葉食彩館
- ◎ニシザワ春近食彩館
- ◎ニシザワ高遠食彩館
- ◎アピタ伊那店

箕輪・南箕輪地区

- ◎箕輪ショッピングセンター
- ◎ベルシャイン箕輪店
- ◎ベルシャイン伊北店
- ◎ニシザワ信大前食彩館

辰野地区

- ◎辰野町役場前
- ◎宮木出張所
- ◎ニシザワ辰野食彩館
- 小野出張所

◎印の店舗とATMコーナーは日曜日及び祝祭日にもご利用いただけます。

》 アルプス中央信用金庫のあゆみ

【旧赤穂信用金庫】			【旧伊那信用金庫】		
1950年	4月	中小企業等協同組合法に基づき「赤穂信用組合」設立	1927年	11月	産業組合法による「有限責任伊那町庶民信用組合」設立
1951年	6月	赤穂信用組合として事業開始	1948年	10月	市街地信用組合法による「伊那信用組合」に改組
1952年	12月	信用金庫法施行に伴い信用金庫に改組し、「赤穂信用金庫」と改称	1951年	4月	辰野信用組合と合併
				10月	信用金庫法施行に伴い信用金庫に改組し、「伊那信用金庫」と改称
		《2003年7月 合併時 9店舗》			《2003年7月 合併時 14店舗》
2003年(平成15年) 7月22日			新生「アルプス中央信用金庫」発足		
2003年	7月	「アルプス中央信用金庫」発足		11月	伊那東支店が本店営業部との店舗統合により閉店
	12月	ATMによる暗証番号変更機能取扱開始	2016年	7月	ナイスロード支店が本店営業部の店舗内店舗として移転営業開始
2006年	1月	第二地方銀行、信用組合及び労働金庫との相互入金業務取扱開始	2017年	10月	宮木支店が辰野支店の店舗内店舗として移転営業開始
	2月	カード補償情報センターに加盟	2019年	7月	福岡支店が南支店の店舗内店舗として移転営業開始
2007年	10月	休日の住宅ローン及び年金相談会開始		9月	しんきんローンセンター開設
2008年	5月	信金東京協同事務センター事業組合へオンラインシステム移行		10月	アルプス支店を赤穂営業部の子店舗化 長野県SDGs推進企業へ登録(第2期)
	10月	ATM操作による口座別支払限度額変更の取扱開始	2020年	11月	アルプス中央信用金庫「SDGs宣言」
2009年	2月	しんきん携帯電子マネーチャージサービス取扱開始		4月	業務推進部を営業統括部に改編し、企業支援室を審査部から移設
2010年	4月	「ぐるっと信州ネット」サービス取扱開始		7月	審査部と管理法務部を統合し、融資部を新設
2012年	3月	ATMの1日の現金払出限度額及び振込限度額引き下げ		10月	ナイスロード支店が本店営業部との店舗統合により閉店
	7月	赤穂営業部が新店舗へ・伊那東支店が本店営業部の店舗内店舗として移転営業開始		11月	木下出張所ATMコーナー廃止
	11月	「経営力強化保証制度」取扱開始に伴い、経営革新等支援機関に認定	2021年	2月	当金庫ホームページリニューアル
2013年	2月	でんさいサービス開始		7月	いほく支店が箕輪支店の店舗内店舗として移転営業開始
	3月	全店ATMコーナーへ「携帯電話通話感知システム」設置		8月	新型コロナ「デルタ株」と闘う県民共同宣言へ賛同
2014年	2月	「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始		10月	小野支店が辰野支店との店舗統合により閉店
	5月	若手経営者の会「あるしん未来経営塾」発足	2022年	2月	新型コロナ「オミクロン株」と闘う県民共同宣言へ賛同
	7月	駒ヶ根市と「森林の里親協定」締結			伊那市駅前ビル「いなっせ」ATMコーナー廃止
		信州大学農学部と産学官金連携協定を締結		4月	本部組織改編・総合企画部を企画部と資金証券部に分離 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」へ賛同
2015年	6月	長野県と県内6信用金庫による「地方創生に向けた連携協定」締結			

信金中央金庫 ～信用金庫の「中央金融機関」～

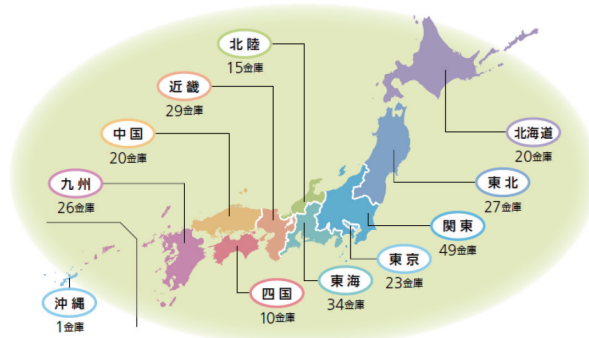
信金中央金庫(略称:信金中金)は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



日本全国に広がる254の信用金庫は、約7,100店舗のネットワークを形成しているほか、899万人を超える会員と158兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。



金融仲介機能のベンチマーク

「金融仲介機能のベンチマーク」とは、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標です。

すべての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価する為の指標を「共通ベンチマーク」、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択する指標を「選択ベンチマーク」と定義し、「共通ベンチマーク」は5項目、「選択ベンチマーク」は50項目から構成されています。

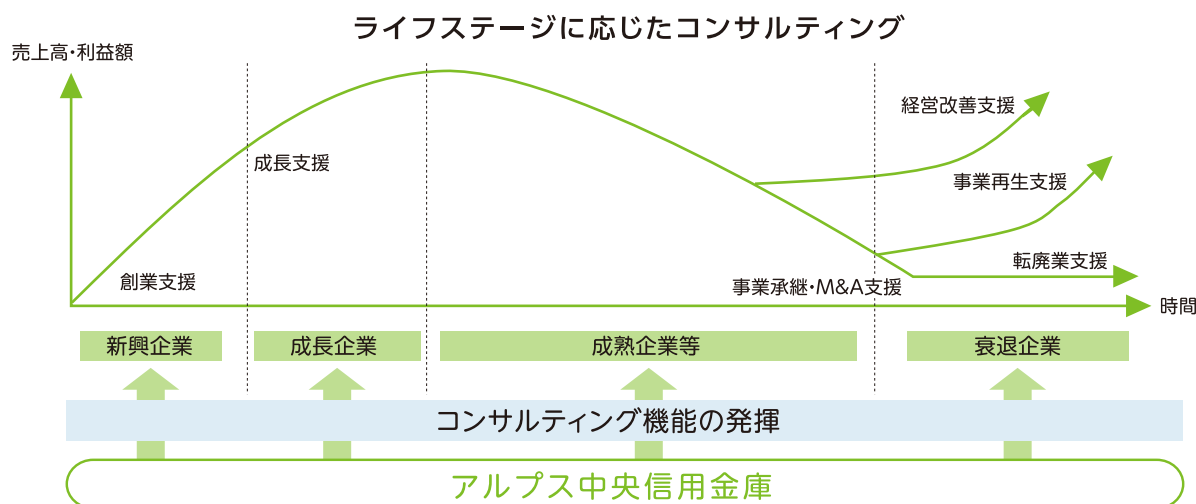
当金庫では、これらのベンチマークを活用して、金融仲介機能強化への取り組みの進捗状況や課題等について自己検証し、金融仲介機能を通じて、地域社会発展に貢献できますように尽力してまいります。

》 地域へのコミットメント・地域企業との リレーションに取り組んでいます。

メイン取引（融資残高1位）先数の推移、 及び、全取引先数に占める割合

選択ベンチマーク2

	2022年 3月	2021年 3月	2020年 3月
メイン取引先数の推移	1,102社	1,067社	1,034社
全取引先数に占める割合	43.2%	44.1%	51.9%



■創業から事業再生・事業承継支援まで継続してサポート

■コンサルティング機能により「実態把握→計画策定支援→実行支援」まで一貫してサポート

■お客様とのリレーション強化により、ニーズに合ったメニューをご提案

	創業支援	成長支援	再生支援	廃業支援
ソリューション	創業サポート 事業計画策定 伴走支援	ビジネスマッチング 事業承継・M&A 人材紹介 補助金活用	事業デューデリジェンス 改善計画策定 実行支援	M&A 資産売却
ファイナンス	創業資金融資 クラウドファンディング	成長資金融資 私募債 シンジケートローン 成長ファンド	リスケジュール・リファイナンス 資本性ローン 再生ファンド	

》 取引先企業のライフステージに応じた支援に取り組んでいます。

・ライフステージ別の与信先数および融資額

共通ベンチマーク4

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	1,177社	63社	54社	638社	215社	147社
ライフステージ別の与信先に係る 事業年度末の融資残高	597億円	15億円	39億円	324億円	85億円	74億円

○創業支援(新興企業)

当金庫の創業支援は外部専門機関等と連携しながら、起業実現に向けての創業計画策定、ビジネスモデル構築、資金調達、販路開拓等を支援します。また、創業後の伴走支援として販路拡大、改善指導、資金繰り等を支援し、地域に根差す持続可能な企業へと育成を図っています。

・当金庫が関与した創業、第二創業の件数

共通ベンチマーク3

当金庫が関与した創業件数	36件
当金庫が関与した第二創業件数	2件

・創業支援先数(支援内容別)

選択ベンチマーク16

①創業計画の策定支援		21社
②創業期の取引先への融資	プロパー	1社
	信用保証付	17社
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介		1社
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資		0社

○成長支援

当金庫の成長支援は外部専門機関と連携しながら、金融支援に留まらない助成金、補助金申請、販路開拓・拡大、ビジネスマッチング、人材確保等、お客様の成長、発展に寄与する経営支援を行っています。

・ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

選択ベンチマーク14

	全取引先 ①	ソリューション 提案先②	②/①
ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合	2,508社	409社	16.3%
ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	751億円	173億	23.0%

・取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

選択ベンチマーク43

	支援先数
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	58社

○事業承継・M&A支援

選択ベンチマーク21

事業承継支援先数	7社
----------	----

○経営改善、事業再生、転廃業支援

共通ベンチマーク2

	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	148社	10社	1社	137社

》取引先企業の経営改善や成長力の強化に取り組んでいます。

・当金庫がメインバンク(融資残高1位)となる取引先企業のうち、経営指標(売上・営業利益率等)の改善や就業者数の増加が見られた先数(2022年3月)

共通ベンチマーク1

メイン先グループ数	メイン先の融資残高	経営指標が改善した先数
684社	372億円	271社

・経営指標が改善した先について、3年間の事業年度末の融資残高の推移

共通ベンチマーク1

2022年3月	2021年3月	2020年3月
195億円	145億円	172億円

》事業性評価に基づき過度に担保・保証に依存しない融資に取り組んでいます。

当金庫ではお客様の事業内容等を分析し、事業に必要な資金を融資しています。融資の際は使いみちや返済財源等を総合的に審査し、担保や保証をいただく場合もありますが、「担保」、「保証」に過度に依存しない融資への取り組みを行っています。

当金庫では様々なライフステージにあるお客様の事業内容や成長可能性をより正確に理解した上で、事業性評価を行い、適切な融資・ソリューション等を提供しています。

・当金庫が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(先数単体ベース)

共通ベンチマーク5

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	96社	89億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	8.1%	14.9%

・地元の中小企業と信先のうち、無担保与信先数、及び、無担保融資額

選択ベンチマーク7

	先数	融資残高
地元の中小企業融資における無担保融資先数及び無担保融資額	1,327社	127億

》金融仲介機能発揮へ向けた人材育成に取り組んでいます。

・取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得数

【研修の実施】選択ベンチマーク39

研修等の実施数	研修等への参加者数
26回	407人

【資格の取得】

資格名	資格取得者数
信州大学連携コーディネーター	12人

》 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みについて

中小企業（小規模事業者を含む。以下同じ。）の経営支援に関する取り組み

地域の中小企業への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命と考えております。

資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、それぞれが抱えている経営課題を十分に把握・検討したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

創業・新事業への進出・販路拡大においては、事業計画の策定支援や、各種補助金・ビジネスマッチング等の経営に役立つソリューションや情報を提供しバックアップ

b. 成長段階における支援

金融支援に留まらない経営態勢の強化のための販路開拓、生産性向上等の本業支援

中小企業の経営支援に関する整備体制

当金庫は、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関（認定経営革新等支援機関）として、中小企業の皆様の経営課題にきめ細やかに対応できるよう営業店の経営支援をサポートする専門チームの「企業支援室」を設けています。また外部コンサルタント・外部専門家・外部支援機関・長野県信用保証協会・信州大学等と十分な連携をとり、経営者の皆様の様々なご相談・課題解決に向け、企業のライフサイクルにあわせたサポート（「創業支援」「成長支援」「事業承継・M&A支援」「経営改善・事業再生・転廃業支援」）を行い、親身になって共に取り組んでまいります。

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営課題の分析や把握による最適なプランを提案
庫内に中小企業診断士を配置、外部機関・専門家と連携しアドバイス

d. 事業承継の支援

M&Aを含めた事業承継相談への積極的対応
当金庫は中小企業庁が定めるM&A支援機関登録制度の認定機関として、中小M&Aガイドラインの趣旨に則った支援を行います。

地域の活性化に関する取組状況

- ・自治体、商店主、商工会等との意見交換を行い、地元金融機関として地域活性化への支援、協力に努めます。
- ・信用金庫が持つネットワークを活かし地域づくりの支援に努めます。
- ・全国の金融機関が連携して地域企業を支援する新たなプラットフォームに加盟し、「あるしんBig Advance（ビッグアドバンス）」としてサービスを提供しています。

経営者保証に関するガイドラインについて

中小企業・小規模事業者等（以下「中小企業」という）の経営者の方々による個人保証（経営者保証）の課題解決を目的に、日本商工会議所と全国銀行協会を共同事務局とする「経営者保証に関するガイドライン研究会」では、中小企業（債務者）や経営者（保証人）、金融機関（債権者）の自主的なルールとして「経営者保証に関するガイドライン」を策定しました。

2014年2月1日以降、当金庫と中小企業の経営者の皆さまとの間で、新たに保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しや保証債務の整理をする場合等にこのガイドラインが適用されることとなります。

新型コロナウイルス感染症に関する取組状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障をきたしている中小企業の資金繰り円滑化を図り、アフターコロナ・ウィズコロナの経営改善に向けた本業支援に積極的に取り組んでまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2021年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は305件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は14.1%、保証契約を解除した件数は15件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）は0件です。

中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化への対応方針について

当金庫は、地域の中小企業・小規模事業者及び個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、中小企業金融円滑化法終了後も引き続き、全力で取り組んでまいります。地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融

機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、他業態も含め関係機関や外部専門家等と十分連携を図り、コンサルタント機能を発揮し、お客様の経営課題の解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

》 総代会制度について

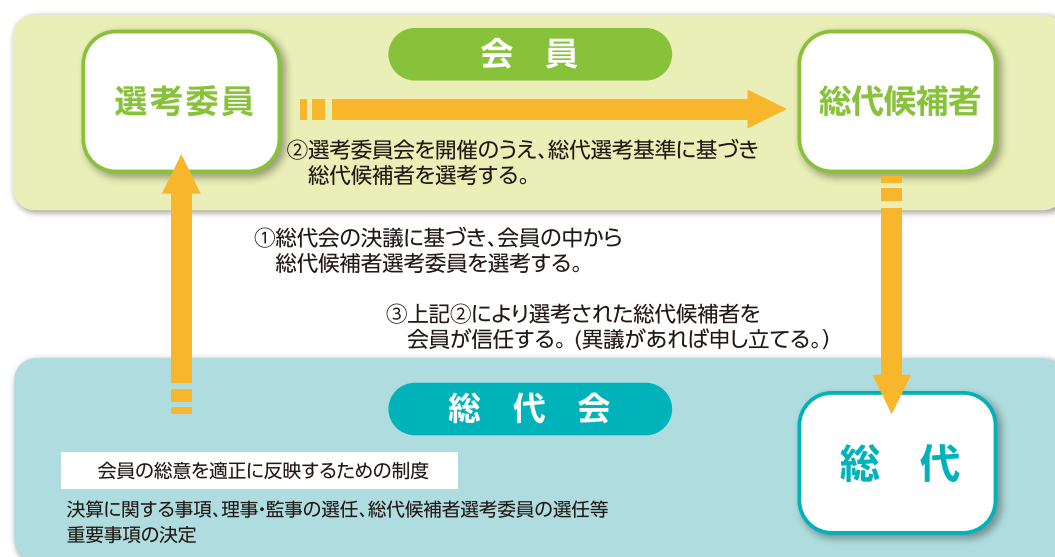
信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任、総代候補者選考委員の選任等の重要事項を決議する最高意思決定

機関です。

したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選定する総代選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、「お客様の声」のハガキの設置、意見・要望・苦情窓口の設置など、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。



総代とその選考方法について

総代の任期・定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は、100人以上130人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
なお、2022年3月31日現在の総代数は110名で、会員数は25,128名(法人2,833名、個人22,295名)です。

総代の選任方法

1. 総代候補者選考基準

〔資格要件〕

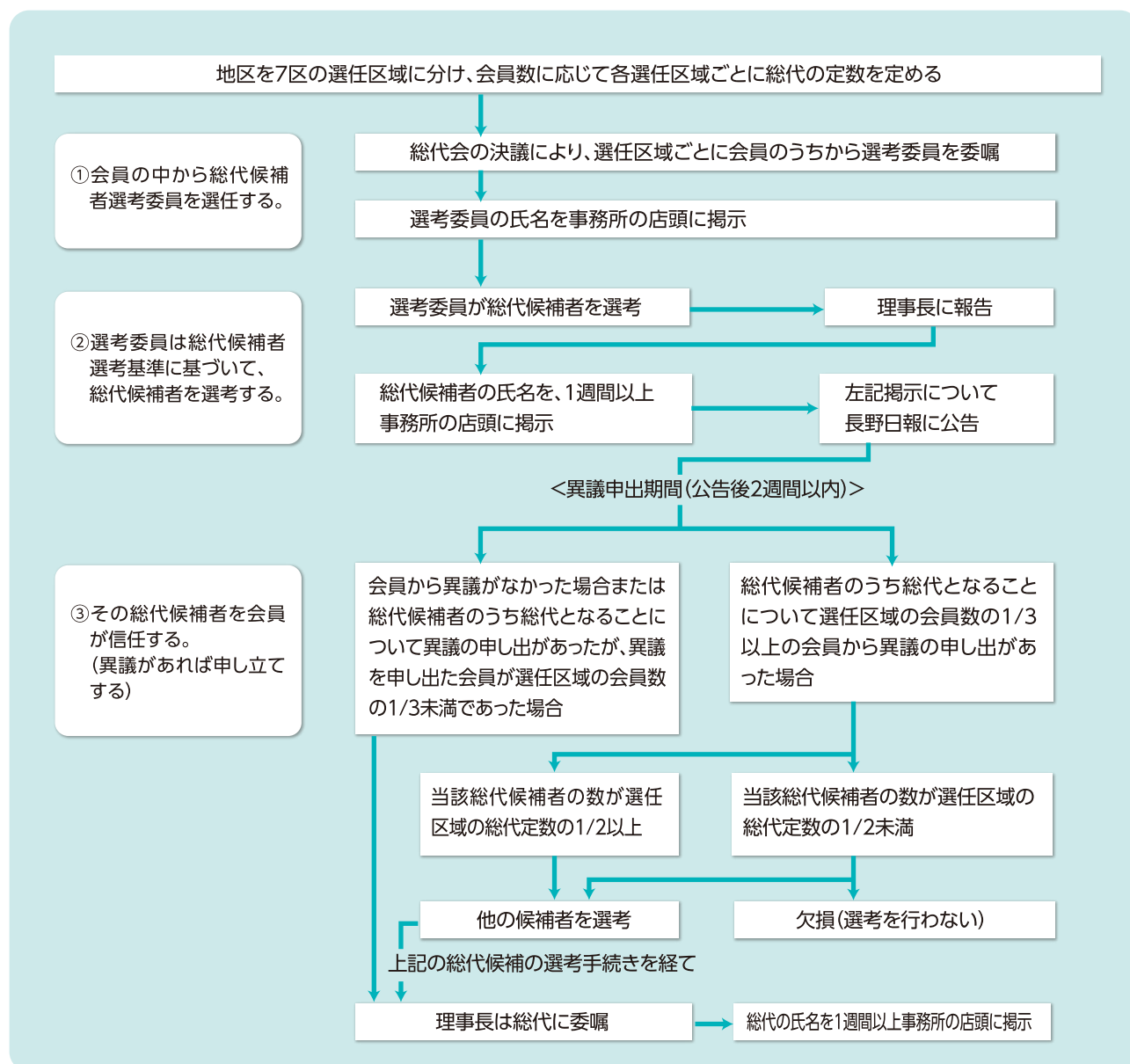
- ・当金庫の会員であること
- ・就任時点で75歳を超えていない者

〔適格要件〕

- ① 総代として相応しい見識を有していること
- ② 良識をもって正しい判断ができる人であること
- ③ 地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- ④ 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
- ⑤ 行動力があり、積極的な方
- ⑥ 人格、識見にすぐれ、当金庫の発展に寄与できる方
- ⑦ 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方

2. 総代選任手続

総代は、次の手続を経て選任されます。



第72期通常総代会の決議事項

2022年6月22日(水)に開催されました第72期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

報告事項

- (1) 第71期業務報告の件
- (2) 第71期貸借対照表、損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 会員法定脱退に関する件
- 第3号議案 定款の一部変更承認の件
- 第4号議案 理事及び監事の任期満了に伴う選任の件
- 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



総代のみなさま

任期：2021年7月7日～2024年7月6日(総員110名)

2022年6月22日 現在

第1地区 駒ヶ根地区						24名
吉澤 利文 ⑩	伊藤 雅基 ⑨	丸山 晴通 ⑧	小原 一成 ⑧	宮脇 眞 ⑧	窪田 雅則 ⑧	
赤羽 芳春 ⑦	小平 邦一 ⑦	小林 啓一 ⑦	小林 寿之 ⑥	山下 孝之 ⑥	久保田 満 ⑤	
田中 昇 ④	新井 博 ④	田中 清志 ④	山下 政隆 ③	松井 良介 ③	増澤 良雄 ③	
小澤 長三 ②	矢沢 弘幸 ②	麻野 一郎 ②	春日 俊也 ②	田中 篤 ②	松本 智彰 ①	
第2地区 宮田地区						5名
鷹野 準 ⑤	黒河内勇雄 ③	青木 賢 ②	増田 博 ①	清水 邦浩 ①		
第3地区 飯島・中川地区						8名
伊藤 政文 ⑪	野村 肇 ⑧	桃沢 傳 ⑧	下平 和宏 ④	宮下 進吾 ④	石田 耕一 ③	
鈴木 浩二 ③	片桐 良晃 ①					
第4地区 松川地区						5名
竹村 幸宏 ⑧	小澤 文人 ④	矢澤 良一 ③	荻原 太一 ①	片桐 洋二 ①		
第5地区 伊那地区						40名
川上 健夫 ⑩	飯島 松一 ⑩	池田 幸平 ⑧	田中 昭憲 ⑦	清水 紀光 ⑦	野口 連一 ⑦	
唐木 一平 ⑦	白鳥 政和 ⑦	中山 一郎 ⑥	北澤 利文 ⑥	荒木 康雄 ⑥	熊谷 健 ⑤	
川手 克彦 ④	原 敬明 ④	小澤 仁 ④	宮下 成彰 ④	橋爪 義彦 ④	藤澤 洋二 ③	
赤羽 秀樹 ③	春日 貞秋 ③	宮下 金俊 ③	小坂 博志 ③	原田 学 ③	織井 常昭 ③	
田畑 和輝 ③	宮下 重幸 ③	平澤 泰斗 ②	都築 透 ②	宮沢 安三 ②	原 隆義 ②	
唐澤 幸利 ②	池上 利彦 ②	栗原 敦司 ①	北原 正 ①	塚越 英弘 ①	高坂 美恵 ①	
唐沢 淳 ①	鈴木正比古 ①	向山 賢悟 ①	黒河内 貴 ①			
第6地区 辰野地区						12名
上島 修治 ⑩	小野光比古 ⑩	田畑 眞幸 ⑧	小野 能正 ⑧	松田 文治 ⑦	檀原 隆宣 ⑦	
米山 敏男 ⑥	竹入 茂治 ⑥	和田 秋生 ④	有賀 喜文 ④	野澤 千尋 ③	福島 英雄 ③	
第7地区 箕輪地区						16名
白鳥 和夫 ⑫	野澤 正平 ⑧	小池 茂治 ⑧	上田 建生 ⑧	堀 正秋 ⑦	唐澤 修一 ⑦	
小林 誠 ⑥	原 和男 ⑤	宮下 久 ⑤	清水 健二 ⑤	浅川 孝二 ⑤	原 敏弘 ④	
今井 政彦 ④	坂本 剛 ④	福田 公治 ③	丸山 篤志 ①			

(敬称略、氏名の後の数字は総代の就任回数)

当金庫の会員・総代の状況 (2022年3月31日現在)

地区別会員数、総代数

(構成比:%)

選 任 区 域	会 員				総 代	
	法 人	個 人	合 計	構成比	総代数	構成比
第 1 地 区	512	4,501	5,013	19.94	24	21.81
第 2 地 区	125	1,163	1,288	5.12	5	4.54
第 3 地 区	179	1,858	2,037	8.10	8	7.27
第 4 地 区	118	992	1,110	4.41	5	4.54
第 5 地 区	1,004	7,367	8,371	33.31	40	36.36
第 6 地 区	286	2,275	2,561	10.19	12	10.90
第 7 地 区	480	3,379	3,859	15.35	16	14.54
その他の地区	129	760	889	3.53	—	—
合 計	2,833	22,295	25,128	100.00	110	100.00

総代年代別構成

(構成比:%)

年 齢	総代数	構成比
39歳未満	0	—
40～49歳	10	9.09
50～59歳	25	22.72
60～69歳	44	40
70歳以上	31	28.18
合 計	110	100.00

総代職業別、業種別構成比

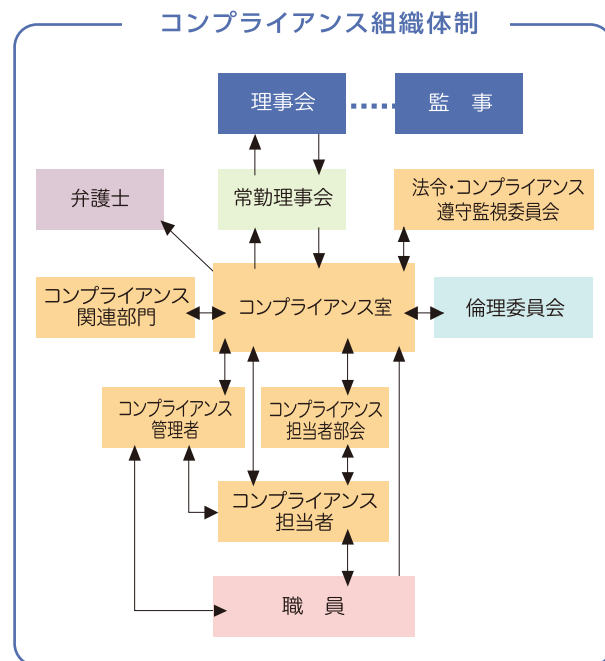
職 業 別	■法人代表者 98.1% ■個人事業主 1.8%
業 種 別	■製造業 33.6% ■建設業 33.6% ■卸売業・小売業 18.1% ■サービス業 7.2% ■その他 7.2%

≫ コンプライアンス（法令等遵守）体制について

信用金庫は、高い公共性を有し、地域の中小企業と地域住民のための協同組織の金融機関として、その社会的使命を自覚し地域の発展のために努力しております。そして、その業務運営は信用金庫法をはじめ各種の法令や規則のもとに行われています。

当金庫はコンプライアンスを最重点課題の一つとして位置付け、コンプライアンス・プログラムの策定、また遵守の基本となる行動綱領、主な法令の内容および業務に係る各種チェック事項を解説した「コンプライアンス・マニュアル」と「服務規律」により全役職員が倫理意識の高揚を図り、法令や規則に則った適正な業務を推進しております。

法令遵守態勢の強化を図ることを目的とした法令・コンプライアンス遵守監視委員会を設置し、社会的使命と責任を全うする金融機関としてこれからも地域社会の付託に応えていくよう努めてまいります。



アルプス中央信用金庫 行動綱領

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任

当金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

2. 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客様の利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

4. 地域社会とのコミュニケーション

経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。また、当金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図る。

5. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重する。

6. 職員の働き方、職場環境の充実

職員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

7. 環境問題への取り組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

8. 社会参画と発展への貢献

当金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

9. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努める。

》リスク管理体制の概要について

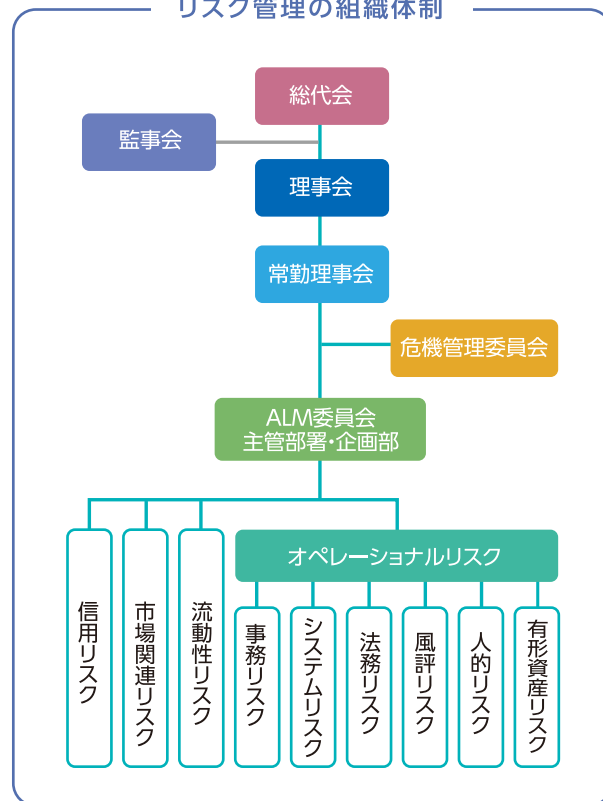
●リスク管理の基本方針

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の発展等により、金融機関を取り巻くリスクは、一段と複雑化し多様化しており、経営においてリスク管理の重要性が飛躍的に高まっています。このような金融環境のもと、リスク管理を、多様なリスクの正確な把握、適切な管理・運営を通じ、収益力の向上を図り、適正な業務の遂行を可能にするものと考え、リスク管理体制の整備に積極的に取り組んでいます。

当金庫は、多岐にわたるリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営していく「統合的リスク管理」を基本とし、各業務において発生する様々なリスクを、商品、業務、組織を超えて統合的に把握し、当金庫の意思決定に必要な情報を集約する組織として「ALM委員会」を設置して、リスク情報にもとづく業務運営方針、リスク管理体制に関する検討を行います。また、リスク毎に主管部署を定め、統括・管理を行っています。

また牽制機能を強化するためにリスク管理を統括する組織として企画部に「統合リスク管理課」を設置するなど、リスク管理態勢の更なる強化・充実に取り組んでいます。

リスク管理の組織体制



》当金庫のリスク管理の状況

●信用リスク管理

貸出資産の健全性確保を最重要課題として、融資部門と営業統括部門の独立性を高め厳格な審査体制をとるとともに、資産の自己査定体制の整備、管理回収部門の強化等を図っております。

融資は極力大口融資を避け、小口多数取引を推進し、財務分析、不動産評価等のシステムを活用して、財務分析、担保評価、事業の妥当な将来性・収益性等を総合的に判断し厳正な審査を行っております。

また、管理部門においては、リスク発生防止と早期解消を図るため、営業店への指導を通じて本部と営業店との連携を強化するとともに、内部研修の実施や外部研修への受講生派遣等を行い審査・管理能力の向上を進めております。

●市場リスク管理

債券や株式等の有価証券運用について、経営体力や管理能力に見合ったリスク管理を行い、適正な収益を確保することを基本方針としています。

的確かつ迅速な状況把握とリスク判断を行うために余資運用審議会を設置し、資産・負債の総合管理を行うALM委員会に報告しています。

今年度は、足元の金利上昇局面において金融市場で適切なリスクテイクを行い基礎的な収益力を強化していく方針のもと、こ

れまで資金運用業務とリスク管理業務の両方を担ってきた総合企画部を分割し、資金運用業務等を行う「資金証券部」と経営管理・リスク管理業務を行う「企画部」に再編しました。これにより、資金証券部門の投資行動を企画部が独立した立場から牽制する体制を整備し、資金運用業務における相互牽制機能の強化を図ります。

●流動性リスク管理

資金繰りの状況を適切に把握するとともに、資金調達・運用構造に即して資金の入り払いの平準化を図り、適切かつ安定的な資金繰り体制を整備することを基本方針としています。

日々の資金繰りについては即時に換金できる流動性の高い資金（支払準備資産）を預金残高の一定水準以上に維持するよう管理するとともに、毎月、資金繰りの状況についてALM委員会へ報告しています。

●オペレーショナルリスク管理

事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクの各リスクがあり、主管部署において管理体制や管理方法について基本方針を定め、リスクの軽減に向けた取り組みを進めております。

》 内部監査・店内検査体制について

内部監査は被監査部門からの独立性を確保している監査部が本部各部、営業店、関連会社および外部委託先に対し、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢について効率的かつ実効性のある監査を実施します。

店内検査は各店舗において業務分担に対応した相互牽制を図り、事務取扱の過誤不正を防止するとともに、事務処理方法の改善と効率向上を目的とし、部店長が実施します。

内部監査、店内検査により業務の健全性及び適切性の確保、信用の維持及びお客様等の保護の確保を図ります。

》 内部統制システムの整備について

当金庫では、信用金庫法並びに同法施行規則の規定に基づき、業務の健全性・適切性を確保するため、内部統制システムの整備に取り組んでおり、次の内部統制基本方針（2019年3月25日改定）を定め、継続的に実効性の確保に努めています。

1. 当金庫の理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当金庫の理事及び当金庫の子法人の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当金庫グループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
7. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
8. 当金庫及び子法人の役職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
9. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
10. 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

》 利益相反管理方針について

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - (1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
 - ① 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
 - ② 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
 - ③ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
 - (2) ①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ① 対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - ② 対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
 - ③ 対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
 - ④ 対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。

また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性及び有効性について定期的に検証します。

≫ 反社会的勢力に対する基本方針等について

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会・経済の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり【反社会的勢力に対する基本方針】を定め、これを遵守します。

1. 反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜提供は行いません。
4. 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外務専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

また、当金庫の商品・サービスが犯罪収益の移転などに悪用されるのを防ぐため、「マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止管理規程」を定め、同規定に基づくリスク評価を定期的に実施するとともに逐次対策を講じ、リスクの低減に努めています。

≫ 金融商品に係る勧誘方針について

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

≫ 金融ADR制度への対応について

【苦情処理措置】

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情等は、当金庫営業日に営業店またはコンプライアンス室（9時～17時、電話：0265-74-9618）にお申し出ください。

【紛争解決措置】

東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、

第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、

第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に上記コンプライアンス室または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出ください。また、お客様から上記東京の弁護士会（東京三弁護士会）に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、東京三弁護士会は東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際、当金庫のお客様には、東京三弁護士会の仲裁センター等に申し立てをしたうえで、長野県弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法（現地調停）もあります。詳しくは当金庫コンプライアンス室または全国しんきん相談所、もしくは東京三弁護士会にお問い合わせください。

≫ 個人情報保護について

当金庫は個人データの組織的安全管理を実施するために体制の整備を行い、業務遂行の総責任者として常務理事を個人情報管理責任者に、各部署における責任者として部店長を個人情報管理者に任命し、個人情報の機密性・正確性の確保に努めてまいります。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）＜前文＞

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（2003年5月30日法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（2013年5月31日法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

預金商品のご案内

(2022年6月現在)

種 類		内 容	期 間	預入金額
当 座 預 金		安全で便利な小切手・手形をご利用いただけます。(無利息)	出し入れ自由	1円以上
普 通 預 金		自由に出し入れができ、給与や年金、配当金等の自動受取りに、また公共料金の自動支払い等にもご利用いただけ、カードによる出し入れもできます。	出し入れ自由	1円以上
決 済 用 普 通 預 金		自由に出し入れができ、決済サービスをご利用いただけます。(無利息)	出し入れ自由	1円以上
総 合 口 座 (普通預金/定期預金)		普通預金と定期預金が1冊の通帳にまとめてあり、各種サービスと自動ご融資(定期預金の90%以内で最高200万円まで)がご利用になれます。20歳以上の個人の方限定です。	出し入れ自由 1ヵ月以上5年以内	普通預金と定期預金 に同じ
納 税 準 備 預 金		納税に備えるための非課税の預金です。払い戻しは原則として納税に限られます。	入金は自由	1円以上
通 知 預 金		7日以上の一時的な余裕資金を預け入れる場合に便利です。お引出しの2日前までにご連絡ください。	7日以上	1,000円以上
定期預金	期 日 指 定 期	1年据置後、期日が自由に指定でき、元金の一部払い戻しもできます。個人の方限定です。	最長3年	1円以上 300万円未満
	ス ー パ ー 定 期	身近な自由金利です。特に3年以上は個人の方に限り、半年複利でご利用いただけます。また、ATMを利用してのお預け入れも可能です。	1ヵ月以上5年以内	1円以上
	大 口 定 期	まとまった資金をさらに大きく増やします。確定利回りですので、安全確実です。自動継続のお取扱いもできます。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
	変 動 金 利 定 期	お預け入れ後も6ヵ月毎に金利が変更される預金です。	1年以上3年以内	1円以上
譲 渡 性 預 金 (N C D)		短期間で高利回りの運用ができ、債権譲渡の方式によって満期日前にいつでも譲渡できる預金です。	14日以上5年以内 満期日指定	5,000万円以上
財 形 預 金	勤労者の財産作りのための預金で、給与、賞与から天引きにより積立てます。次の3種類があります。			
	一 般 財 形 預 金	使途に制限はありません。	3年以上	1円以上
	財 形 住 宅 預 金	新築または中古の住宅取得や、増改築を目的とした預金です。元金550万円(財形年金預金と合算)まで、非課税の特典をご利用いただけます。	5年以上	1円以上
	財 形 年 金 預 金	元利金を年金方式でお受取りいただけます。非課税の特典(財形住宅預金と合わせ元金550万円まで)は、退職後も年金受取り終了まで継続されます。	5年以上	1円以上
定期積金	ス ー パ ー 積 金	生活設計に合わせて毎月お積立いただく積金で、積立期間を自由に選べます。積立期間によって金利が変わります。	6ヵ月～5年以内	100円以上
積立定期預金「みらい」		ご指定の積立日に自動振替を行い、明細毎に期日定期預金を作成します。毎月一定額の積立以外に年2回の指定日における増額や、店頭やATMで任意の金額をいつでも何回でも預入いただけます。	積立期間に定めはありません	1,000円以上

預金保険制度について

預金保険制度は、預金者の保護、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とした制度です。本制度は、政府、日銀、民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が運営主体となっており、当金庫も加盟しております。

(注) 決済用預金とは「無利息・要求払・決済サービスを提供できること」という3条件を満たす預金です。

≪預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金に該当するものは全額保護されます。それ以外の預金等については、1金融機関ごとに、預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護の対象となります≫

当金庫の融資業務方針について

当金庫は、「地域に密着し、地域とともに繁栄する」という経営理念に基づいて信用金庫の公共的使命を踏まえながら、広く中小企業や個人の専門金融機関として、さまざまな金融ニーズに迅速・的確にお応えするよう努めています。

中小企業に対しては、事業に必要な設備資金や運転資金を、個人に対しては、住宅・教育・自動車購入などの生活向上に役立つための資金を貸出するなど、地域金融機関としての役割を果たしていきたいと考えております。

個々の融資に際しましては、地域への密度の濃い渉外活動を通じて、さまざまな情報を収集し、お客様の信用状況や事業

計画の妥当性などを十分に検討のうえ、必要に応じて担保をいただいております。

また、全体の運営に際しましては、特定の業種やお客様に偏ることのないよう分散を図りつつ貸出しを行い、バランスのとれた運用配分を築くことにより、貸出資産の健全性を維持・向上していきたいと考えております。

さらに、お客様との取引関係の強化・見直しや、新規お取引の獲得、健全な資金需要の掘り起こしなどにより、良質な貸出資産の積極的な積み上げに努め、健全経営を維持してお客様の信頼にお応えするように努めております。

融資商品（個人向け）のご案内

（2022年6月現在）

種 類	特 色	融資金額	期 間
カ ー ド ロ ー ン	お使いみちはご自由です。カード1枚で、必要なとき必要なだけお引き出しができます。	10万円以上100万円以内	3年間自動更新
カ ー ド ロ ー ン 「きゃっする」	カードでらくらくキャッシング。今までにお取引のない方や主婦、パートアルバイトの方もご利用可能です。	10万円以上900万円以内	3年間自動更新
カ ー ド ロ ー ン 「WITH YOU」	住宅ローン利用者向けのカードローンです。お使いみちはご自由です。カード1枚で、必要なとき必要なだけお引き出しができます。	50万円以上500万円以内	1年間自動更新
教 育 カ ー ド ロ ー ン 「歩夢」	就学者ごとローン専用カードを発行いたします。ご入学金・授業料などの学費や、アパート代等の学生生活に必要な費用にもご利用いただけます。	50万円以上500万円以内	14年9ヵ月以内
あるしん 教 育 カ ー ド ロ ー ン	学生生活で必要とする資金を専用のローンカードを利用して、お近くのATMで必要な時に必要な額をご利用いただけます。	50万円以上500万円以内	14年9ヵ月以内
カ ー ラ イ フ プ ラ ン	あなたのカーライフプランを応援します。マイカーの購入・買替や車検・修理費のほか免許取得費等にもご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内
カ ー ラ イ フ プ ラ ン 「モア」	あなたのカーライフプランを応援します。マイカーの購入・買替や車検・修理費のほか免許取得費等にもご利用いただけます。また、クリーンエネルギー車を購入される方には金利を優遇いたします。	10万円以上500万円以内	8年以内
子 育 て 応 援 プ ラ ン	出産、子育て、小学校入学準備にご利用いただけます。	100万円以内	10年以内
教 育 プ ラ ン	ご入学金や授業料など学校に納める学費のほか、学生の方の住居に関する費用にもご利用いただけます。	1,000万円以内	16年以内
リ フ ォ ー ム プ ラ ン	住宅の増改築・車庫・門扉・塀の設備改修、その他植樹造園工事資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内
住 宅 ロ ー ン	豊かな暮らしづくりを応援するため、マイホームの新築・購入はもちろんリフォームや居住用住宅地購入にご利用いただけます。固定金利型・変動金利型・固定金利選択型等ご自由に選んでいただけます。	8,000万円以内	35年以内
フ ラ ッ ト 3 5	住宅金融支援機構の証券化支援事業（買取型）を活用した最長35年間の長期固定金利型住宅ローンです。	100万円以上8,000万円以内	15年以上 35年以内
フ リ ー ロ ー ン 「快速なんでも応援団」	お使いみちはご自由です。個人事業主の方も事業資金等にご利用いただけます。また、借換資金（当金庫ローン商品の借換も可能）、法人等への転貸資金も対象となります。	10万円以上500万円以内	6ヵ月以上10年 以内
フ リ ー ロ ー ン 「アドバンテージ」	お使いみちはご自由です。ただし、事業資金は除きます。今までにお取引のない方もご利用可能です。	10万円以上1,000万円以内	6ヵ月以上10年 以内
職 域 フ リ ー ロ ー ン 「アシスト」	当金庫との職域契約事業所にお勤めの方に限定で、お使いみちはご自由です。ただし、事業資金は除きます。今までにお取引のない方もご利用可能です。	10万円以上500万円以内	6ヵ月以上10年 以内
フ リ ー ロ ー ン 「あるプラス」	お使いみちはご自由です。ただし、事業資金は除きます。今までにお取引のない方もご利用可能です。	10万円以上1,000万円以内	6ヵ月以上10年 以内
あ る し ん フ リ ー ロ ー ン	お使いみちはご自由です。Web完結型は当金庫に普通預金口座をお持ちでない方はご利用いただけません。	500万円以内	3ヵ月以上10年 以内
介 護 ロ ー ン	申込人のご親族のための介護用機器の購入、老人ホームの入居一時金等にご利用いただけます。	500万円以内	3ヵ月以上10年 以内
長 野 県 が ん 先 進 医 療 ロ ー ン	がんの先進医療を受ける方やご家族の経済的な負担を軽減することにより、がん治療の選択肢を拡大させ、より多くの県民ががんの先進医療を受けることが出来るよう、長野県から指定を受けた専用ローンです。	300万円以内	3ヵ月以上7年 以内

(2022年6月現在)

融資商品(事業資金)のご案内

種 類	特 色
一 般 の ご 融 資	手形割引…一般商業手形の割引をいたします。 手形貸付…仕入資金、短期運転資金をご融資いたします。 証書貸付…設備資金など長期資金が必要なときにご融資いたします。 当座貸越…契約金額まで当座決済資金をご融資いたします。 でんさい割引…電子記録債権の割引をいたします。
事 業 者 カ ー ド ロ ー ン	事業に必要な設備資金・運転資金をスピーディーにご用立てする便利なカードローンです。
し ん き ん 法 人 会 ロ ー ン	伊那法入会員のみなさまに身近な資金パートナーとして運転資金をご融資いたします。
商 工 貯 蓄 共 済 幹 旋 融 資	商工貯蓄共済に6ヵ月以上加入されている方にご利用いただけます。
緊 急 支 援 資 金	経営環境の悪化に伴い事業活動に影響(売上高の減少、売上高に対する売上原価・経費の割合が増加等)を受けている法人および個人事業者の方にご利用いただけます。
あ る し ん S D G s 私 募 債	当金庫所定の要件を満たす会社法上の株式会社、有限会社、合同会社、合資会社の社債の発行にご利用いただけます。

主な代理業務のご案内

政府系金融機関等	特 色
独立行政法人 住 宅 金 融 支 援 機 構	個人住宅取得等に関わる資金として全期間固定金利の住宅ローン【フラット35】をご利用いただけます。 (リフォームのための資金にはご利用できません)
株式会社 日 本 政 策 金 融 公 庫	次の融資がご利用いただけます。 ・国民一般向けの事業資金、国の教育ローン等。・生活衛生関係営業向けの生活衛生資金。 ・中小企業向けの事業資金。
独立行政法人 福 祉 医 療 機 構	社会福祉事業施設の整備事業について、福祉医療機構と金融機関が連携して融資を行う協調融資制度があります。
独立行政法人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	中小企業の経営安定を図るために国が準備した共済制度「小規模企業共済」、「経営セーフティ共済」のお申込みを受け付けています。 小規模企業共済の契約者のみなさまには納付した掛金の範囲内での貸付がご利用いただけます。
独立行政法人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構	安全・確実・有利な国の退職金制度「中小企業退職金共済」のお申込みを受け付けています。
信 金 中 央 金 庫	アルプス中央信用金庫の会員であれば、個人・法人を問わずにご利用いただけます。

各種業務・サービスのご案内

種 類	特 色
公 共 料 金 等 の 自 動 支 払 い サ ー ビ ス	電気料・電話料・ガス代・NHK受信料・水道料・下水道料・国税・地方税・社会保険料・国民年金保険料・クレジットカードによるお買物代金の支払い等、一度お手続きいただくだけで後はご指定の口座から自動的にお支払いします。
年 金 ・ 配 当 金 等 の 自 動 受 取 サ ー ビ ス	厚生年金・国民年金や株式配当金等がお客様の口座へ自動的に振り込まれます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月の給与や賞与がお勤め先から自動的にご指定の預金口座へ振り込まれます。安全で早くて便利です。
夜 間 金 庫 サ ー ビ ス	会社や商店の売上代金等をその日のうちに安全に保管いたします。年中無休のうえ営業時間終了後にもご利用いただけます。
貸 金 庫 サ ー ビ ス	預金証書、実印、株券、宝石、貴金属、権利書等の重要書類や貴重品を金庫室に保管し、盗難や災害からお守りいたします。(※1)
キャッシュカードサービス	しんきんキャッシュカードがあれば、ご預金のお預け入れもお引出しも印鑑や通帳はいりません。窓口閉店後もお取扱いしており、しかも全国ネットですので大変便利です。
クレジットカードサービス	しんきんVisaカード、しんきんJCBカード、アメリカン・エクスプレスカードのお取扱いをしております。それぞれ個人向けカードと法人・個人事業主向けカードがあり、ETCカードの付帯も可能です。また、しんきんカード加盟店のお取次ぎもいたします。
キャッシュレスサービス	QRコードを利用するスマホ決済サービスの加盟店のお取次ぎをいたします。
し ん き ん 通 帳 ア プ リ	いつでもどこでも入出金明細や、残高をスマートフォンで確認ができ、ご利用手数料も無料です。
しんきんATMゼロネットサービス	ゼロネットサービス提携の全国信用金庫のカードをご利用の場合、平日8:45～18:00までの入出金手数料及び土曜日9:00～14:00までの出金手数料が全国どこでも無料でご利用いただけます。
ぐ る っ と 信 州 ネ ャ ッ ト	県内6信用金庫と八十二銀行の「ぐるっと信州ネット」の表示のあるATMであれば、平日8:45～18:00まで相互のお引出し手数料が無料となります。

●各種業務・サービスのご案内

デビットカードサービス	当金庫のキャッシュサービスがデビットカードとしてそのままご利用いただけます。J-Debit取扱店にてのご利用代金がお客様の口座から即時に決済されますので、大金を持ち歩かずに安心してお買物ができます。
内国為替サービス	当金庫の本支店はもちろん全国各地の信用金庫や銀行へのお振込や、小切手・手形等のお取立てを確実にかつスピーディーにお取扱いいたします。
定額自動送金サービス	学費や家賃・駐車場料金等を毎月一日に同一振込先に対して一定金額を振込む場合、1回の手続きによりご依頼人の預金口座からご指定の口座へお振込みいたします。
あるしんファーム バンキングサービス	会社や自宅にてご指定の預金口座から当金庫あるいは他金融機関にある預金口座へ振替、振込ができる便利なサービスです。
あるしんテレフォン・ ファクシミリサービス	ご契約口座に対するお取引明細情報をご使用機器へ通知、またはご使用機器から照会が行えます。
ファクシミリ振込サービス	これまで窓口にお持ちいただいていた総合振込・給与振込を、お手持ちのFAXから送信していただくだけで振込指定日にお振込みいただけます。
個人インターネットバンキング	パソコンやスマートフォンを使用して残高照会・お振込・入出金明細照会がご利用いただけます。サービス利用口座に入出金があった場合、お取引件数をメールでお知らせいたします。
法人インターネットバンキング	インターネットの接続可能なオフィスのパソコンによる簡単な操作で、残高照会やお振込などがご利用いただけます。ビジネスの効率化にぜひお役立てください。
でんさいサービス	電子記録債権法に基づき、でんさいネットを利用して提供する決済サービスです。インターネット等を通じて債権等を電子記録することにより、安全・簡易・迅速に、支払いや譲渡を行うことができ、企業にとっても様々なメリットがございます。
休日ローン・年金相談会	ローン相談は、毎週土曜日および日曜日の10:00～17:00時まで本店営業部内の「しんきんローンセンター」にて、年金相談は、毎月第3日曜日の9:00～16:00まで、本店営業部にて開催しております。
年金相談サービス	毎月専門の相談員により、年金相談会を開催しております。開催店・時間以外での随時のご相談も歓迎いたします。事前予約により、当金庫専任の社会保険労務士の相談も受けられます。
toto(スポーツ振興くじ) 当せん金払戻し業務	平日9:00～15:00の営業時間中、本店営業部・赤穂営業部の窓口にてtotoの当せん金の払戻しをご利用いただけます。
しんきんiDeCo	少額から老後の資金準備を始めることができ、長期・積立・分散投資の効果が期待できます。iDeCoは税負担が軽減される優遇措置があります。
生命保険窓口販売業務	全店で個人年金保険、がん保険、医療保険、一時払終身保険、定期保険、介護保険、所得補償保険のお取扱いをしております。
損害保険窓口販売業務	全店で住宅ローン関連の長期火災保険「しんきんグッドすまいる」、海外旅行保険「しんきんグッドパスポート」、債務返済支援保険「しんきんグッドサポート」、傷害保険「標準傷害保険(基本プラン、キッズプラン)」、業務災害補償保険「ビジネスプラン」「ビジネス」ネクスト」、事業性保険「ビジネスプロテクター」のお取扱いをしております。
共済窓口販売業務	全店で傷害共済、業務上災害共済のお取扱いをしております。
国債窓口販売業務	中期国債、長期国債、個人向け国債のお取扱いをしております。
投資信託窓口販売業務	お客様の幅広い資産運用のニーズにお応えするため、全店で投資信託の窓口販売業務をおこなっています。毎月指定された日に一定額の買付ができる便利な「あるしん投信自動積立サービス」もご利用いただけます。(※2)

(※1)貸金庫サービス取扱店

本店営業部	TEL.0265(72)4171
アルプス支店 (自動方式)	TEL.0265(81)1311
辰野支店	TEL.0266(41)0005
高遠支店	TEL.0265(94)2133
竜東支店	TEL.0265(73)3172

(※2)投資信託窓口販売取扱商品

商 品 名	自動積立 サービス利用	つみたて NISA対応商品
しんきんインデックスファンド225 (しんきんアセットマネジメント投信)	○	
しんきん好配当利回り株ファンド(しんきんアセットマネジメント投信)	○	
ダイワ・バリュー株・オープン「底力」(大和証券投資信託)	○	
しんきんJリートオープン(毎月決算型) (しんきんアセットマネジメント投信)	○	
ニッセイ/パトナム・インカムオープン(ニッセイアセットマネジメント)	○	
しんきん3資産ファンド(毎月決算型) (しんきんアセットマネジメント投信)	○	
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) (しんきんアセットマネジメント投信)	○	
投資のソムリエ(アセットマネジメントOne)	○	
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし) [未来の世界] (アセットマネジメントOne)	○	
SMTグローバルREITインデックスオープン(三井住友トラスト・アセットマネジメント)	○	
たわらノーロード 日経225(アセットマネジメントOne)	○	○
たわらノーロード 先進国株式(為替ヘッジあり) (アセットマネジメントOne)	○	○
たわらノーロード バランス(8資産均等型) (アセットマネジメントOne)	○	○
たわらノーロード TOPIX(アセットマネジメントOne)	○	○
たわらノーロード 先進国株式(アセットマネジメントOne)	○	○
たわらノーロード 新興国株式(アセットマネジメントOne)	○	○

為替手数料

手数料には消費税10%相当額が含まれております

種 類			同一店舗内	当金庫本支店	県内信金		県外信金・他行・ゆうちょ銀行	
振込手数料 (1件)	窓口利用	5万円未満	110円	220円	電信・文書	330円	電信・文書	660円
		5万円以上	330円(※1)	440円	電信・文書	550円	電信・文書	880円
	機器利用 (※2)	5万円未満	無 料	110円	110円(※5)		440円(※5)	
		5万円以上	無 料	330円	330円(※5)		660円(※5)	
	機器利用 (※3)	5万円未満	無 料	110円	110円(※5)		385円(※5)	
		5万円以上	無 料	330円	330円(※5)		550円(※5)	
	機器利用 (※4)	5万円未満	無 料	無 料	110円		165円	
		5万円以上	無 料	無 料	330円		330円	
代金取立手数料(※6)			無 料	無 料	660円		至急扱	880円
							普通扱	660円
送金手数料			440円		660円			
振込・送金組戻手数料			1件につき		660円			
取立手形等組戻手数料			1通につき		660円			
不渡手形の返却料			1通につき		660円			

(※1) 当金庫会員の方および振替による場合の振込手数料は110円となります。

(※2) ATM振込、FAX振込サービス、フロッピー・DVDによる振込をご利用の場合です。

(※3) 法人インターネットバンキング、データ伝送システムをご利用の場合です。

(※4) 個人インターネットバンキングをご利用の場合です。

(※5) 持込期限を過ぎた他金融機関宛ての給与振込手数料も同様です。

(※6) 相手金融機関が伊那手形交換所内他行につきましても440円(至急扱880円)となります。

(注) 時間外にキャッシュカードをご利用の上お振込をされる場合は、「振込手数料」とは別に「時間外(出金)手数料」がかかります。

◆視覚障がいをお持ちのお客さまが窓口でお振込をされる場合、同一店内ではお振込金額にかかわらず無料、それ以外は上記金額より一律220円引きとなります。
(店頭にて「身体障害者手帳」をご提示ください。)

ATM利用手数料

		出 金			入 金		
金融機関別	営業時間	当金庫及び 全国信用金庫の力 ード(ゼロネットサ ービス)でのご利 用の場合(1回につ き)	八十二銀行の カードでのご利用 の場合 (1 回につき)	全国信用金庫 及び八十二銀行以 外の金融機関 (1回につき)	当金庫口座へ の入金	当金庫以外の 全国信用金庫 (ゼロネットサービ ス)への入金 (1 回につき)	全国信用金庫 以外の金融機関 (1 回につき)
平 日	8:00 ～ 8:45	110円	110円	220円	無 料	110円	220円
	8:45 ～ 18:00	無 料	無 料	110円		無 料	110円
	18:00 ～ 21:00	110円	110円	220円		110円	220円
土曜日	9:00 ～ 14:00	無 料	110円	110円	無 料	無 料	110円
	14:00 ～ 19:00	110円		220円		110円	220円
日曜日・祝日	9:00 ～ 19:00	110円	110円	220円	無 料	110円	220円

自動機器関係手数料

項 目	新規契約料	基本料金(月額)
アンサーシステム	—	1,100円
FAX振込サービス	5,500円	1,100円
ファームバンキングサービス(データ伝送システム)	11,000円	1,100円
法人インターネットバンキング	1,100円	1,100円
個人インターネットバンキング	無 料	無 料
ファームバンキングサービスサポート	出張料(1回)5,500円	
マルチペイメントネットワーク	無 料	
しんきん携帯電子マネーチャージサービス	無 料	無 料

各種証明書発行手数料

残高証明書発行手数料			
当金庫 制定用紙	自動発行	1通	440円
	都度発行(基準日指定)	1通	440円
	都度発行	1通	660円
お客様指定の用紙		1通	1,100円
監査法人様からのご依頼		1依頼書	3,300円
その他の証明書発行手数料			
融資証明書		1通	3,300円
住宅取得資金年末残高証明書		1通	660円
その他証明書		1通	660円

融資関係手数料

新規融資実行に係る手数料			
手形貸付用紙代		1枚	55円
証書貸付用紙代		1組	220円
ローンカード発行手数料			
あるしんローンカード		1枚	無 料
マル付事業者カードローン(オーナーズカード)		1枚	1,650円
住宅ローン事務取扱手数料			
新規申込	保証人付	1件	71,500円
	(一社)しんさん保証基金	1件	55,000円
	(株)全国保証(保証料分割)	1件	55,000円
	(株)全国保証(保証料一括)	1件	93,500円
借入条件変更手数料		1件	5,500円
一部繰上返済手数料(返済額を減額される場合)		1件	5,500円
全部繰上返済手数料(期日前返済)		1件	16,500円

再発行手数料

預金通帳・証書	1通	1,100円
キャッシュカード	1枚	1,100円
ローンカード 個人・法人	1枚	1,100円
債務完済証書・抵当権解除証書	1件	1,100円
貸金庫カード	1枚	1,100円

交付手数料

小切手帳	1冊 (50枚綴)	署名判印刷 無	880円
		署名判印刷 有	990円
約束手形帳	1冊 (50枚綴)	署名判印刷 無	1,210円
		署名判印刷 有	1,320円
為替手形帳	1冊 (50枚綴)	署名判印刷 無	1,210円
		署名判印刷 有	1,320円
為替手形用紙	1枚	支払場所白地	55円
署名判印刷サービス		新規登録料	5,500円
		登録変更手数料	3,300円
マル専口座	1通	割賦販売通知書	3,300円
	1枚	マル専手形用紙	880円

あるしん振替サービス手数料

項 目		新規契約料
口座振替	都度振替	5,500円
	定時定額	
振 込	総合振込	無 料
	定時定額	220円

※処理手数料は別途必要となります。

貸金庫手数料

種 類	年 間	3ヶ月以内短期
一般の貸金庫	5,500円	2,200円
自動貸金庫	A型	5,500円
	B型	8,800円
	C型	13,200円
	D型	22,000円
	E型	44,000円
	全自動1種	19,800円
	全自動2種	26,400円

両替取扱手数料

種 類	枚 数	手数料
紙幣・硬貨の 合計枚数	1～100枚	無 料
	101～1,000枚	330円
	1,001枚以上	千枚毎に330円を加算
定額料金方式	1ヶ月	13,200円

でんさいネット手数料

項 目		インターネット	窓 口
ご利用基本手数料		無 料	
発生記録(でんさいの発生)	当金庫宛	330円	660円
	他行宛	550円	880円
譲 渡 記 録	譲渡記録	当金庫宛	165円
		他行宛	330円
	分割譲渡記録	当金庫宛	330円
		他行宛	550円
開 示 記 録	通常開示	無 料	550円
	特例開示		2,750円
変 更 記 録	通常変更	165円	715円
	特殊な場合の変更		1,650円
保 証 記 録	譲渡記録を伴わない単独保証	165円	715円
決済事務手数料(でんさいの入金)		220円(本支店間は無料)	
支払等記録(でんさいの決済)		165円	715円
残高証明書発行		1,650円	3,960円
パスワード再発行			660円
異議申立手数料			3,300円

未利用口座管理手数料

項 目	金 額	説 明
未利用 口座管理 手数料	年間 1,320円	以下の条件に全て該当された場合に徴求(引落)させていただく手数料です。 ・2022年4月1日以降に新規開設された普通預金口座、および決済用普通預金口座である。 ・最後の預入または払戻(預金口座への利息入金、未利用口座管理手数料の引落を除く)から2年以上、一度も預入または払戻がない。 ・該当口座の残高が1万円未満である。 ・当金庫にお借入れがない。 ・当金庫に他の金融資産取引(定期性預金、投資信託、保険、国債等)がない。 ・対象口座が相続のお手続中でない。